

(12/21
朝刊)

在宅介護 家族が感染…支援は

介護する家族が新型コロナウイルス感染で入院を余儀なくされたとき、濃厚接触者はつて家に残された高齢者や障害者はどうなるのか…。感染拡大のなかで、そんな懸念が高まっている。一部の自治体では、一時的に施設で受け入れるなどの支援に動き始めている。

堺市 残された人を宿泊受け入れ

新型コロナ

11月下旬。堺市が借り上げた宿泊施設で、要介護の高齢男性が到着した。介護家族が感染したとき、高齢者や障害者のケア継続を支援する市の独自事業の利用者だ。

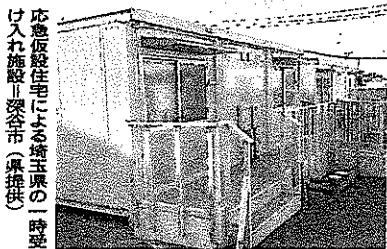
市によると、男性は息子一家と暮らしているが、介護を担っていた家族が新型

コロナ感染で入院。男性は濃厚接触者となり、ティサービス利用も困難に。市がケアマネジャーらと検討、宿泊支援の提供を決めた。

介護家族が退院した12月上旬までの12日間、滞在した。自宅との往復は、介護タクシーを市が手配。ケアにあたるスタッフが隣室に24時間常駐、感染防止策をとりつづけた。センサーで緊急時の呼び出しチャイムも活用



堺市が借り上げた宿泊施設で、受け入れられた要介護高齢者の支援にあたる訪問看護師。手にしているのは高齢者との会話をうながすための難聴用スピーカー。顔を近づけずにすむようにした感染防止の工夫だ(京葉撮影)



一時保護「全国に普及を」

介護者や専門家 訴え

まだ一部とはいえ自治体が支援に動き始めた背景には、在宅介護崩壊の危機を訴える家族介護者やケアの専門家の声があつた。

日本ケアラー連盟は6月、厚生労働相らに新型コロナ関連の要望書を提出。そのなかで、ケアラー(家族介護者等)が感染・隔離され、引き継げる介護者がいない場合の要介護者の一時保護など、受け皿の必要性について自治体に周知するよう求めた。

東京都のケアマネジャー後藤紀行さんは8月、「家族が陽性で隔離になり、自宅に取り残されてしまった要援護高齢者を一時保護する手立てを」と訴える東京都知事あての要望書を提出した。後藤さんは東京都を含む一部の自治体が支援に乗り出した状況を「一步前進」と評価しつつ、「命に関わる問題であり、取り組みに自治体間でつなつきがあつてはならない。すべての自治体に普及させてほしい」と話す。

(編集委員・清川卓史)

施設を借り上げ スタッフが24時間見守り

した見守りだ。男性は持病があるため、訪問看護師らが薬の飲み忘れ防止などにも気を配ったとい。介護スタッフは社会福祉法人に依頼、派遣してもらう仕組みだ。

堺市の在宅ケア継続支援事業は、介護家族からの不安の声を受けて1月にスタート。宿泊施設での受け入れに加え、高齢者が自宅

に残る場合にケアを担当訪問看護事業所などへの協力が窓口で、感染予防物資の支給なども気を配ったとい。介護スタッフは社会福祉法人に依頼、派遣してもらう仕組みだ。

堺市の在宅ケア継続支援

法人に依頼、派遣してもらうのをき、宿泊・移送を含めて利用者負担はない。

別居の親族から離けつけられながら介護危機を乗り切っている家族が多く、制度を使ったのは今回の高齢者のが初めてとい。ただ

し感染拡大で今後は利用が増える可能性があるとみて、市は「(部屋を提供してくれる)宿泊施設やスタッフの派遣の依頼先を増やすなど、体制の拡充につとめたい」(地域包括ケア推進課)と話す。

埼玉県は応急仮設住宅 自治体が独自策

独自支援を打ち出す自治

体はほかにある。神奈川県は、「短期入所を受け入れ態勢をつくったのが埼玉県だ。要介護高齢者

については、県内5カ所の高齢者施設の敷地内に、エアコン・介護ベッド・シャワールームなどを設けた。20人分の部屋を確保。県によると、この秋から順次運用を始め、12月中旬までに要介護高齢者6人が利用し

12月中旬までに要介護高齢者3人が利用したという。

同県は、介護を受けていた

介護者の入院時にケアを提供する方針を1月に公表。介護者の入院を受け入れ態勢を整える方針を1月に公表。10人の受け入れ態勢を整える方針を1月に公表。12月の中旬までに要介護高齢者3人が利用したという。同県は、介護を受けていた

高齢者施設の敷地内に、エアコン・介護ベッド・シャワールームなどを設けた。20人分の部屋を確保。県によると、この秋から順次運用を始め、12月中旬までに要介護高齢者6人が利用し

12月中旬までに要介護高齢者3人が利用したという。

東京都はこの秋、要介護

10人の受け入れ態勢を整える方針を1月に公表。12月の中旬までに要介護高齢者3人が利用したという。同県は、介護を受けていた

高齢者施設の敷地内に、エアコン・介護ベッド・シャワールームなどを設けた。20人分の部屋を確保。県によると、この秋から順次運用を始め、12月中旬までに要介護高齢者6人が利用し

12月中旬までに要介護高齢者3人が利用したという。

東京都はこの秋、要介護

10人の受け入れ態勢を整える方針を1月に公表。12月の中旬までに要介護高齢者3人が利用したという。

東京都はこの秋、要介護

10人の受け入れ態勢を整える方針を1月に公表。12月の中旬までに要介護高齢者3人が利用したという。

東京都はこの秋、要介護

10人の受け入れ態勢を整える方針を1月に公表。12月の中旬までに要介護高齢者3人が利用したとい

う。同県は、介護を受けていた

高齢者施設の敷地内に、エアコン・介護ベッド・シャワールームなどを設けた。20人分の部屋を確保。県によると、この秋から順次運用を始め、12月中旬までに要介護高齢者6人が利用し

12月中旬までに要介護高齢者3人が利用したとい

う。同県は、介護を受けていた

高齢者施設の敷地内に、エアコン・介護ベッド・